

## まえがき

大学を新たに設置するときは、大学設置基準に適合しているかどうかを文部科学省の大学設置・学校法人審議会で評価して、その可否を判断しています。しかし、この設置基準は1991年の大綱化を始まりとして徐々に緩和されつつあり、その代わりに定期的な健康診断を受けて、大学が常に設置基準を充足して、適切な高等教育機関としてその目的を果たすに十分な体制ができているかを確認することとなったのです。

すなわち、2004年4月の学校教育法改正にともない、大学は7年に一回、文部科学省が認める認証評価機関によって認証評価を受けなければならないことになりました。本学は評価機関である大学基準協会から学校教育法改正前の2000(平成12)年と、改正後の2006(平成18)年にチェックを受けており、その都度、認証評価をクリアーしたことを示す証書をいただいで学長室に掲出しています。

大学の認証評価を行う機関は現在3つあり、学位授与機構、大学基準協会、大学評価機構です。そのうち、学位授与機構は国費をつぎ込んでいるという意味で、他の評価機関とは性格を異にし、事業仕分けのために将来が危ぶまれています。そのような中で、たとえば大学基準協会は、認証評価のためのチェック項目を簡素化し、各大学の内部においてチェックすることを基本とする方向になりつつあります。我々は、自分の身を適切に保つために、常に自己改革を行うという、いわゆるPDCAサイクルを確実に回す努力が必要とされます。本学でも大学としての社会的責任を果たすため、今後も精一杯の努力をし続ける必要があります。

この白書は2006年度から2008年度までの3年間の実情をまとめたもので、本学のファクトブックであると言えます。2006年度は、本学が初めて3学部体制に移行した年であり、この白書が本学の大きな変革の歴史を如実に語るものとして、歴史に残るものとなることは間違いありません。

この白書をまとめていただくにあたってご尽力いただいた、長澤副学長をはじめとする白書編集委員会の皆様、執筆を担当された皆様に心からの感謝の意を表します。

2011年3月

工学院大学 学長 水野明哲

---

---

工学院大学の現状と課題

---

---

2006－2008 年度

2011 年 3 月

工学院大学

## 2006～2008年度トピックス

この3年間、新学部を発足させて工学系複数学部体制へ教育の幅を広げるとともに、学生一人一人への細やかな指導体制を構築するなど教育研究を改善充実させてきた。また2012（平成24）年の125周年にむけて記念事業を始めるとともに、ノーベル賞受賞者小柴昌俊先生を学園顧問に迎えるなど、今後一層の前進をするための基礎を確立した3年間であった。

### 1 工系総合大学への発展—複数学部体制の発足—

#### 1) 情報学部、グローバルエンジニアリング学部の新設

2006（平成18）年度から情報学部にはコンピュータ科学科（入学定員100名）、情報デザイン学科（同90名）、グローバルエンジニアリング学部には機械創造工学科（同70名）を開設し工学部と併せて3学部体制としたことは、本学の教育研究を従来の工学の枠から幅広い現代のニーズに応える大学として改革していく第一歩を踏み出した。情報学部は新宿キャンパスで4年間の教育を行い、情報化社会で今後益々必要とされる情報技術に軸足を置いた技術系の人材および感性豊かな人材の育成を目指す。またグローバルエンジニアリング学部はこれまでの工学部国際基礎工学科を発展させ、現代の世界で国際的に活躍できるエンジニア、すなわち21世紀型のグローバルエンジニアの育成を目指し、英語教育を充実させるとともにものづくりの教育と海外研修を組み込んだ先駆的な特徴ある工学教育を実現している。

#### 2) 工学部学科の改組

工学部でも学科の教育内容を時代の要求に応えるものとするために見直し、改組を進めている。2006（平成18）年度には電気系3学科を改編して電気システム工学科（入学定員90名）および情報通信工学科（同100名）を設置した。化学系の既設3学科は、2009（平成21）年4月から、応用化学科（入学定員130名）・環境エネルギー化学科（定員105名）の2学科に改編充実すべく、2007（平成19）年度には設置趣旨等の基本方針を理事会で決定し、2008（平成20）年度に申請・認可された。

さらに工学部第2部電気電子情報工学科について教育内容の見直しを行ってカリキュラムを大幅に改訂し、電気系3学科同様に2006（平成18）年度より情報通信メディア工学科に学科名称を変更した。

### 2 教育の充実と質保証への取り組み

#### 1) 教育の質の保証

本学は外部評価を積極的に受審し、本学の教育研究の水準の検証につとめているところである。まず2006（平成18）年度には財団法人大学基準協会の認証評価を申請し、本学は協会の大学基準に適合していると認定された。また、2001（平成13）年に全国最初のJABEE認定を受けた機械創造工学科（当時、工学部国際基礎工学科）の基礎工学プログラムは、グローバルエンジニアリング学部へと発展改組した2006（平成18）年度に2回目の受審となり2011（平成23）年までの認定を受けた。なお、2007（平成19）年度からJABEE推進室を設け、大学・大学院のJABEE受審の促進と2009（平成21）年度の機械系2プログラムの更新受審に向けて準備を進めている。

## 4 2006～2008年度のトピックス

2008（平成20）年4月には本学の理念目標に基づいて各学部の「教育研究上の目的に関する規則」制定し、教育研究の指針を明確にした。

なお、2007（平成19）年11月にはISO14001の更新審査がおこなわれ、認証された。

### 2) 教育開発センターの設置準備

これまでさまざまに進めてきた教育改革を総合的・統一的に進め、本学の学士課程教育の改革と質の向上を実現するために、全学的な教育方針と教育施策の企画・開発及び教育改善に係る情報収集・研究を継続的に行うことを目的にした「教育開発センター」を2009（平成21）年度より設置する予定で準備を進めている。具体的な課題としては、カリキュラムの改善とスリム化、授業評価とFDの推進などが予定されている。

なお、学生による授業評価アンケートと関わって、2009（平成21）年度より担当教員から「授業を振り返ってのコメント」を学生・学内に向けて発信することを決定した。

### 3) 学生の個別指導の強化

学生の基礎学力補充のために学習支援センターを2005（平成17）年に開設して4年が経過した。八王子・新宿両キャンパスの各年度の相談来室および講習受講のべ学生数は2005年度5,871名であったのが、2006（平成18）年度13,535名、2007（平成19）年度13,076名、2008（平成20）年度13,818名と飛躍的に増加し、基礎学力の向上へ大きく貢献している。

新宿と八王子の両キャンパスに学生相談室を開設し、新宿には2名、八王子には1名のカウンセラーを配置して入学時から卒業時まで、いつでも、どんなことでも相談できる体制をとっている。さらに若手職員を中心としたSSS（スチューデント・サポート・スタッフ）による学生への個別指導・支援の体制を整備し、きめ細かい対応を実施している。

学生への学習指導の一環として、2007（平成19）年度以降の入学生から、CAP制（年間履修単位上限制）を実施した。原則として年間49単位を上限としている。

### 4) 入学前教育と初年次教育の開発

入学予定者全員を対象に、学習の手引き「入学前準備学習パンフレット」を作成・送付し、数学・物理・化学・英語・総合文化科目のレポートの書き方等の具体的な事前学習を盛り込んだ。また推薦入学生に対するスクーリングと通信教育を行った。

入学後には新入生オリエンテーション・キャンプを実施して、大学の学修についての手引を行うとともに、上級生との交流を進め大学生活への円滑な移行を支援している。

2007（平成19）年度前期から、機械系学科の基礎演習科目において、少人数の導入教育を実施している。この内容については2007（平成19）年10月29日にFDシンポジウムを開催し、実施報告を行った。2008（平成20）年度には関連するシンポジウムを4回開催し、全学的な取り組みを行う準備を整えている。

### 5) 問題解決型授業（PBL）のさらなる推進

学生への一方的な知識の伝達を目的とするこれまでの受動的な講義型授業（座学）に対して、学生が教員から提示された課題・テーマについて、あくまで自主的・能動的に学習して参加する形の授業

を行って課題を発見・解決する喜びを経験することを目的とした PBL (Problem Based Learning) を実施している。PBL を通して、実践力や創造力を鍛え、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等を身につけることができる。本学の各学科では、導入教育、専門教育ともに、PBL の手法を取り入れた授業を積極的に実施し、意欲的な技術者育成に努めている。

またインターンシップを実施して学生が企業の実際を肌で感じる教育を進め、英語教育のよりレベルの高い内容をめざす本学独自の ECSP (English Communication Skill Program) を開始 [2006 (平成 18) 年 4 月] した。

#### 6) 学園ポータルシステムの導入など情報化の促進

教職員、学生の情報共有化を目的とするポータルシステムが 2007 (平成 19) 年 4 月稼働開始し、種々の情報が共有化されるとともに、学生サービスの向上が図られることとなった。

個々の学生のポートフォリオ (学習カルテ) をデジタル化して作成し、きめ細かな個人指導が可能となった。

出席管理システムおよびそれと連動した学生ポートフォリオを稼働させるために、2008 (平成 20) 年 9 月より 1 年生の学生証を IC カードに変更するとともに、八王子キャンパス 2 教室と新宿キャンパス 4 教室にカードリーダーを設置し試行をはじめた。2009 (平成 21) 年度から全学生の学生証を IC カード化するとともに、全教室にカードリーダーを設置して本格的に稼働させる予定である。

2006 (平成 18) 年度には電子ジャーナル・データベースを導入し、その際に冊子体から電子ジャーナルへの移行を行った。また 2007 (平成 19) 年 8 月に大学の共同利用教育研究用のコンピュータシステムと基幹系ネットワークシステムを更新した。新宿キャンパス中層棟には第 3 演習室を増設し、特にセキュリティ対策の強化と維持管理のためのツールを導入し、安定した運用を実現した。

### 3 大学院の教育及び研究活動の推進

#### 1) 大学院専攻の理念の制定など

2007 (平成 19) 年度に、大学院専攻ごとの理念・目的や教育目標 (人材養成) を定め、併せて既存のカリキュラムを体系化するとともに英語科目を充実させた。電気・電子工学専攻ではインターンシップ (学外研修) をカリキュラムの正規科目として採用した。2008 (平成 20) 年度には、大学院教育の実質化のため、機械工学専攻修士課程の学生に「目標設定」、「自己達成度チェック」、「研究達成度評価」の提出を義務付けた。2009 (平成 21) 年度からは全専攻で行う予定である。

2007 (平成 19) 年度には学長室の下に、「JABEE Task Force」を設け、機械工学専攻及び建築学専攻の JABEE 受審に向けた実質的検討を開始した。また、新専攻の設置を 2011 (平成 23) 年 4 月開設に向けて準備中である。

#### 2) 進学者拡大の取組み

八王子キャンパスにおいても 2006 (平成 18) 年度から大学院進学ガイダンスを実施した。また、学部 4 年生の大学院科目履修制度を設けた。さらに、大学院の魅力学部学生に的確に伝えるために、大学院パンフレットの編集を工夫した。大学院修士課程の入試は 2008 (平成 20) 年度から学内推薦を 6 月に実施、9 月入試、2 月入試とあわせて年 3 回の入試日程として、受験機会を増やした。

### 3) 研究支援と研究体制の強化

2008（平成 20）年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に「スマート機械システム創生技術に基づいた生体医工学拠点の形成」が採択された。

文部科学省の「研究機関における公的研究費の監査・管理のガイドライン(実施基準)」に基づく公的研究費使用ルールの定着化を図るとともに、当該実施基準と学内規程等に準拠した「研究費使用マニュアル」を作成し、研究費管理体制の適正化に取り組んでいる。

なお、科学研究費補助金については、2006（平成 18）年度は全学で 104 名が申請し(新規 71 名、継続 33 名)、49 件、総額 127,950 千円が採択された。2007（平成 19）年度は 111 名が申請し(新規 77 名、継続 34 名)、43 件、総額 119,950 千円が採択された。2008（平成 20）年度は、120 名が申請し(新規 92 名、継続 28 名)、43 件、総額 116,050 千円が採択され、2009（平成 21）年度に向けて 111 名(新規 87 名、継続 24 名)が申請した。

さらに「ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会規程」を制定 [2008（平成 20）年 4 月] し、研究倫理遵守の体制を一層整備した。

### 4) 八王子産学公連携機構など地域との交流活動

産学協同研究センター（CORC）に八王子産学公連携機構・インキュベーションセンター(HIC)を併設し、八王子市の外郭団体である学園都市文化ふれあい財団を窓口とし、2 室の共同研究スペースを産学公連携機構の専用施設として提供し、地域の企業との共同研究を実施している。研究成果発表講演会が毎年開催され、本学からも多くの研究発表を行った。

八王子市を中心とした地域と大学との連携をより密にすると共に、行政機関と積極的に連携を図りながら、地域企業のより一層の成長の一助とするために「地域交流シンポジウム～産学公連携 大学はいかに地域貢献できるか その方策を探る～」を 2008（平成 20）年 1 月 17 日に開催した。

## 4 学生支援の取り組み

### 1) キャンパス整備の着実な前進

学生プロジェクトの活動の拠点として 2006（平成 18）年度に「夢づくり工房」が八王子キャンパスに完成した。工房内には、充実した工作機械や機器備品が整備されるとともに指導員も配置されて活発に利用されている。

また学生センターが同じく八王子キャンパスに 2007（平成 19）年 11 月 29 日に竣工した。4 階建て、延べ床面積は 4614 m<sup>2</sup>である。バリアフリーのためにエレベーターを設置するとともに工房・化学実験棟との間にブリッジを設け、1 階には 300 人収容の多目的ホールを設け、旧学生寮いぶき寮に因み「いぶきホール」と名付けた。またクリエーションラボ、売店がある。2、3 階の食堂の座席総数は 790 席となり、天井が高く明るい空間となっている。愛称を公募した結果、「stella(ステラ)」と命名した。4 階にはパーティー・会合のための「フォーラム」、「就職支援センター JOB STATION」、学生委員会関係室 7 室のほか、女子学生ラウンジを設けた。多くの学生がこの施設に集まり、活発な交流の場となっている。

### 2) 学生への経済的支援

本学では、約 2 割の学生が奨学金を受けている。日本学生支援機構の奨学金の他、本学独自に、学

園創立100周年記念事業の募金をもって創設した奨学金や大学後援会による奨学金などにより、例年、多くの学生の経済的支援を行っている。さらに、学校法人の行う収益事業の収益を奨学金や学費減免の原資にあてている。2006（平成18）年度～2008（平成20）年度は、毎年約6千万円（大学、大学院、中学、高等学校合計）を給付した。これまでに大学入学試験成績優秀者特別奨学金、大学成績優秀学生奨励奨学金、大学院進学奨励学費減免などがあるが、2008（平成20）年度は学校法人の収益事業からの収益を原資とする奨学金、学費減免制度のさらなる拡充をはかった。

### 3) 学生自治・課外活動支援

大学後援会からの寄付金を元に、学生自治会傘下の体育会・文化会各クラブに活動資金の援助を行っている。各クラブの活動結果は、「学内動向報告」として学内の会議で報告し、顕著な功績をあげた場合には大学のホームページにも掲載し、大会で優勝またはこれに準ずる成績を収めたクラブや個人に奨励金を支給して更なる活動を奨励している。また、各団体のリーダーを対象にした「リーダーズキャンプ」では、新宿消防署の協力のもとに普通救命講習を実施し、新宿消防署から表彰を受けた。

学生プロジェクト活動は、KRP（工学院ロボットプロジェクト）は2006（平成18）年度のNHK 大学ロボコン2006大会においてベスト4に入賞し、併せてデザイン賞を受賞した。「鳥人間サークルWendy」は鳥人間コンテスト選手権大会で、2008（平成20）年度は、人カプロペラ機ディスタンス部門に初挑戦し、960mを超えるフライトに成功して第5位、「工学院大学 FCEV プロジェクト」が、日本最大の電気自動車大会「手作りEV（電気自動車）によるコンバートEV 1時間ディスタンスチャレンジ部門」で準優勝を果たすなど、着実に成果が上がってきている。

なお、クラブや学生プロジェクトの活動支援の一環として2008（平成20）年度から新規に「新宿一八王子キャンパス間シャトルバス」の運行を開始した。新宿キャンパスに通学している学生が八王子キャンパスを拠点にする活動へ参加する便宜をはかり、八王子キャンパスの活性化をめざすものである。

### 4) JOB STATION の開設と就職支援

2005（平成17）年度から新宿キャンパスに開設していたJOB STATIONを2008（平成20）年度からは八王子キャンパスにも設け、就職支援センター職員と本学出身者（OB）5名の就職支援アドバイザーからなる体制で、きめ細かな指導・サポートを実施している。主な就職支援行事として、キャリアデザイン講座、公務員ガイダンス、公務員試験対策講座（夏期集中講座・春期集中講座・通年講座）、就職活動スタート講座、就職状況報告会、適性診断及びフォロー講座、筆記試験対策講座、履歴書・エントリーシート対策講座、就活マナー・面接対策講座・模擬面接、業界・企業研究会、合同企業説明会（個別企業説明会）等を行った。

### 5) 工学院大学後援会による学生の支援活動

工学院大学後援会は、在学生（学部生・大学院生）の保証人6,500名で構成される組織で、1950（昭和25）年にスタートした長い歴史を持つ。その活動は多岐にわたっており、各学科への補助・卒業式祝賀会等大学への援助、学生クラブ活動・創造活動・学園祭等学生への援助・父母懇談会（全国21支部）・キャンパス見学会・後援会のしおり発行・各支部活動等会員相互活動への援助などである。2006（平成18）年度には富士吉田セミナー校舎等厚生施設の充実として暖房設備一式を寄贈され、同セミ

ナー校舎の通年利用が可能となった。

### 5 意欲的・学生・生徒の確保と広報活動

#### 1) 学生募集活動の充実

大学の全入学者のうち推薦系入試による入学者の割合を増加することを目標として、指定校推薦のほかにも2008(平成20)年度入試から公募制推薦入試を実施した。AO入試を工学部第1部にも拡大し、卒業生が教諭を勤めている高校に推薦枠を付与する校友教諭在職高校特別推薦入試を新たに設けた。

オープンキャンパスでは、2006(平成18)年度に初めて新宿キャンパスから八王子キャンパスへの見学バスを出し、両キャンパスの特徴を体験してもらうスタイルに変更した。また、2007(平成19)年度には開催回数を増やした。

本学を訪れる高校生に対し、年齢の近い学生が自分の体験に基づいて大学の魅力や学生生活の話をし、キャンパスを案内することは、本学への理解に大きな後押しとなる。このため2008(平成20)年度から学内公募により随時活動する27名からなる学生サポーターを組織した。オープンキャンパスや理科教室などでも学生が多数参加し来校者への説明を積極的に行っており、好評である。

高校訪問は校友や、OB職員にもお願いした。本学学生、卒業生が技術者としてのみならず、総合的な人間力でも魅力溢れた人材として活躍していること、また、そのために、特色ある教育を実施していることを理解いただいている。

#### 2) 広報活動の充実

2007(平成19)年度には、他大学にはない、本学の個性、優位点を発掘し、社会的認知度向上のため、ブランド力強化WGを組織した。ホームページも引き続きコンテンツの充実を図っている。

2008(平成20)年度には、本学へ出願しない者についての調査を行い、この結果をもとに広報活動を展開した。また、広報誌「窓」の内容を検討する学園広報委員会を立ち上げ、2009(平成21)年度以降、「窓」をリニューアルするために、学園の諸活動を情報収集するための体制を整備した。また、2009(平成21)年度に在学生の「学生満足度調査」を実施する予定であり、この結果に基づいた広報活動を展開する準備を進めている。

### 6 国際交流の推進

#### 1) 国際交流センターの発足と国際協定の拡大

世界の人々と互いの文化を尊重し、交流・活性化しあえる大学を目指し、積極的に留学生の受け入れを実現させるために、2007(平成19)年4月、それまでの国際交流委員会を発展的に改組し国際交流センターを発足させた。

2006(平成18)年12月に締結した南台科技大学(台湾)との学術交流等協定に続いて、2008(平成20)年度には、北京航空航天大学(中国)、ピッツァーカレッジ(米国)、オウル大学(フィンランド)の3大学についてそれぞれ国際交流協定の期間の更新をした。グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科でECP abroadとCSGE abroadの派遣を開始しているリスボン工科大学(ポルトガル)と2008(平成20)年11月25日新規の交流協定を締結した。2009(平成21)年3月11日には化学・ナノテクノロジー分野で中国トップクラスの研究所である中国科学院化学研究所と教員及び研究者の交流、学生の交流、学術資料、刊行物及び情報等の交換、共同研究・シンポジウムの実施の促進を図ること



を目的として学術交流に関する協定を締結した。これにより国際交流協定校は12大学・機関となった。

## 2) 活発な国際交流の前進

前述の学術交流協定に基づき、グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科（旧工学部国際基礎工学科）のECP交換留学生としてフランスのESIEEグループ、アメリカのハーヴィマッドカレッジとシアトル大学から、また大学院特別研究生として台湾の南台科技大学から受け入れを行った。中国の北京化工大学で開催されたISAT 7 “Green Chemistry”シンポジウム、韓国の国立釜山大学主催のNURI BEAM Capstone Fair、中国科学院化学研究所交換講義等に教員・大学院生・学部生を派遣した。2006（平成18）年12月には知財国際シンポジウムを開催した。

なお、2008（平成20）年4月には、北京航空航天大学を窓口として工学院大学孔子学院が発足した。国内11番目の孔子学院であるが、工科系大学に置かれたものとしてははじめてのものである。

## 7 社会への貢献

### 1) 小中高校の科学教育への支援活動

社会に開かれた大学として、また社会貢献の一施策として、青少年の理科・科学への関心を高めるために1994（平成6）年から開催している「理科教室」は2008（平成20）年に15回目を迎えた。この取り組みは、2004（平成16）年に文部科学省の特色GPに採択されるなど社会的に高い評価を受けているが、さらに活動を強化するため運営委員会を組織し、実施内容の見直し、新たな企画等について検討を行った。

従来から行っている全国高等学校理科・科学クラブ研究論文の募集、2005（平成17）年度からスタートしたコンピュータグラフィックスに関する大会「デジタルアートコンテスト」のほかに、2008（平成20）年度には本学がさらに広く社会に寄与するために、全国の高校生ならびに高等専門学校生の日頃の学習・活動の成果を発表する機会を提供し、教育活動の活性化に貢献することを目的として、「第1回電気で動く楽しいモノ作りコンテスト」および「第1回高校生の建築フレッシュ・アイデア・コンペ」を実施した。

2008（平成20）年度からは、理科教室事業に加え、中高大連携事業、「スーパーサイエンスティーチャー（SST）養成講座」を展開する理科教育センターが発足した。

### 2) 生涯学習支援の拡大

大学独自の生涯学習への取り組みとして2007（平成19）年4月より工学院大学エクステンションセンターを発足させたが、引き続いて朝日カレッジと共同で工学院大学朝日カレッジを2008（平成20）年4月より発足させた。なお、2007（平成19）年10月から、本学の新宿図書館では、地域住民及び近隣企業等に対して一般開放を実施している。

より専門性の高い分野では、技術者の継続研鑽及び技術士補と修習技術者の技術指導に関する諸活動を行うとともに、本学と社会の発展に寄与することを目的として、2007（平成19）年3月に社団法人日本技術士会と連携し工学院大学技術士会（正会員56名）を立ち上げた。

2008（平成20）年度には東京都教育委員会からの要請にもとづき、工業科教員の10年研修講座を開催した。

本学所蔵の「今和次郎コンクション」は社会的評価が高く、博物館・美術館・新聞社・雑誌社・国内外の研究者等から資料展示、掲載、貸出、閲覧依頼等が増加しており、整理・保存に力を入れ、資料の提供サービスの拡大及び公開用のホームページ作成、広報用パンフレット制作等を行った。

## 8 安全・安心・防災、環境への取り組み

### 1) 新宿地区大規模発災対応型防災訓練を実施

2007（平成 19）年 12 月、東京都、新宿区、新宿警察署、新宿消防署および近隣町会ならびに東京医科大学と共同で大規模発災対応型防災訓練を行った。高層ビルにおける多数の人員の参加した防災訓練はわが国ではじめてといわれ、テレビのニュースなどで大きく報道された。その後も毎年実施している。

### 2) 学生支援 GP 「いのち・つなぐ・ちからー学生連携型地域防災拠点の構築ー」の採択

2008（平成 20）年度には、本学の「いのち・つなぐ・ちからー学生連携型地域防災拠点の構築ー」が文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援 GP）に採択された。これに即して学生活動のリーダーズ・キャンプでは、「大きな災害発生！リーダーとしてどうする？」というテーマでグループセッションを行った。

### 3) 防災及び災害時のボランティア活動に関する相互支援協定を締結

2008（平成 20）年度に本学と東北福祉大学の 2 大学並びに本学と神戸学院大学、神戸女学院大学、兵庫医療大学、大妻女子大学の 5 大学は、減災・防災及び災害時のボランティア活動に関する情報、情報サイトの共有及び相互利用、活動を担う人材の育成及び活動支援、イベントの開催、後援等の支援、事業における講師派遣、調査、研究、教材等の作成、コーディネートの協力並びに支援の連携・協力の推進を目的とした協定を締結した。

### 4) 八王子キャンパスにおける地震防災対策と防災町づくり事業への参加

2008（平成 20）年度から、八王子キャンパスでも八王子キャンパス地震防災対策 WG を立ち上げ、学生や地域住民とともに本格的な地震防災対策を開始した。また新宿キャンパス内の災害対策本部及び八王子市と連携した災害対策本部運営訓練を実施した。

八王子市と「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」について話し合いを進めるとともに、八王子市と 23 大学による「災害時備蓄等の物資の供給に関する相互応援協定」への対応を行った。地域の防災マップの作成、応急救助訓練や資機材操作、非常食の試食などを地域の人々で行った。これは八王子市からも地域連携の良い事例として大いに期待されており市の広報のなかでも本学の取り組みが報告され、また町田市の連合町会から地元の町会である中野町甲和会に視察にきた。

### 5) 「はしか」集団発生への対応

2007（平成 19）年度に発生した「はしか」に対しては全学で対応体制をとった。特に新入生オリエンテーションキャンプを目前に控えていたため、新入生全員に免疫確認および確認できないものへのワクチン接種を指導した。また「はしか」発症者への指導を強めるとともに、発症ピーク時の 1 週間の休講措置やその後の試験等欠席者への特別措置などを実施した。（6-2-8 参照）